**【3】　補正項目**

（単位：千円）

**１　国補正予算関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　39,923,292**

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等

30,751,884

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 「希望出生率1.8」実現のための緊急対策等 | 9,492,421 |
|  |  |  |
|  | ・認可保育所等の整備 | 5,500,000 |
| 【福祉部】　 |
|  | 待機児童解消を確実なものとするため、認可保育所、認定こども園等の整備を前倒しして行えるよう安心こども基金を積み増し。 |  |
|  | ・児童養護施設等の小規模化等のための整備 | 207,165 |
| 【福祉部】 |
|  | 子どもをより家庭的な養育環境のもとで育てることができるよう、児童養護施設等の小規模化、機能の分散化に係る整備費について補助（国1/2、府1/4、事業者1/4）。 |  |
|  | ・保育人材確保のための取組の推進 | 2,436,696 |
| 【府民文化部・福祉部】 |
|  | 保育士等の確保及び勤務環境改善を図るため、保育士資格取得修学資金等の貸付や、保育士の業務負担軽減のための保育補助者雇上費の貸付を実施。また、保育士等の待遇改善を図るため、認定こども園等に対する保育士の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容（平均1.9%の改善）を公定価格に反映。 |  |
|  | ・結婚に伴う新生活の支援 | 26,730 |
| 【福祉部】 |
|  | 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策（新居の住居費や引越し費用の支援）を新たに開始した市町村に対して緊急に補助（国3/4、市町村1/4）。 |  |
|  | ・ひとり親家庭への自立支援資金の貸付 | 388,035 |
| 【福祉部】 |
|  | ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、資格取得をめざす際の入学準備金や就職準備金を貸付け。 |  |
|  | ・不妊治療への助成拡大 | 38,250 |
| 【健康医療部】 |
|  | 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかる初回の助成費の増額及び男性不妊治療の助成を拡大（国1/2、府1/2）。 |  |
|  | ・少子化対策の強化 | 192,965 |
| 【福祉部】 |
|  | 子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行う市町村に対する補助や家庭養護推進のため委託里親の支援を実施。 |  |
|  | ・子ども施設と地域の共生支援 | 11,581 |
| 【環境農林水産部】 |
|  | 保育所や幼稚園等における騒音苦情を未然に防止するための啓発等を実施。 |  |
|  | ・児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付 | 528,802 |
| 【福祉部】 |
|  | 児童養護施設等を退所し就職や進学する者等の安定した生活基盤を築くことができるよう家賃相当額及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等に入所中の子ども等を対象に就職に必要な各種資格を取得するための資金を貸付け。 |  |
|  | ・子どもの生活に関する実態調査等 | 136,292 |
| 【福祉部】 |
|  | 子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検証するため、生活習慣や学習環境について「子どもの生活に関する実態調査」を実施。また、子どもの未来を応援する地域ネットワークを形成し、地域の実情を踏まえた施策を実施する市町村に対し補助（国3/4・市町村1/4、国1/2・市町村1/2）。 |  |
|  | ・不登校児童生徒への支援 | 25,905 |
| 【教育委員会】 |
|  | 不登校児童生徒の状況に応じた総合的な教育支援体制を構築するために市町村に委託してモデル的な取組みを実施するとともに、教育センターに設置している適応指導教室の機能を充実。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 「介護離職ゼロ」実現のための緊急対策等 | 12,005,020 |
|  |  |  |
|  | ・地域医療介護総合確保基金（介護分）の積み増し | 9,884,000 |
| 【福祉部】　 |
|  | 安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）の実現に向け、介護サービスを利用できず離職することを防止し、自宅待機高齢者を解消するため、地域医療介護総合確保基金を積み増し。（施設整備分85.0億円、人材確保分13.8億円） |  |
|  | ・介護福祉士資格取得のための修学資金等の貸付 | 2,121,020 |
| 【福祉部】　 |
|  | 介護人材確保のため、潜在介護人材が再就職する際の準備金等及び介護福祉士資格を取得するための修学資金を貸付け。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 女性の活躍推進 | 61,495 |
|  |  |  |
|  | ・産官学協働による女性活躍の支援 | 7,368 |
| 【府民文化部】　 |
|  | 女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、企業風土の改革に向けて企業経営者の意識啓発に取組むとともに、就業前の大学生を対象に、就業の意義やワークライフバランスの必要性等について、啓発活動を実施。 |  |
|  | ・地域における女性活躍推進事業への支援 | 2,747 |
| 【府民文化部】　 |
|  | 地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地域女性活躍推進交付金を活用し、市町村が関係団体・企業等と連携して実施する施策を支援。 |  |
|  | ・事業所内保育施設の設置促進 | 10,166 |
| 【福祉部】　 |
|  | 待機児童の早期解消と働きやすい環境づくりを目指し、事業所内保育施設の設置を検討している事業者に対し制度等の紹介や保育事業者や保育士の情報提供を行うワンストップ窓口を設置し、早期の事業化を促進。 |  |
|  | ・OSAKAしごとフィールドにおける女性の就業等相談機能強化 | 9,465 |
| 【商工労働部】　 |
|  | OSAKAしごとフィールドにコンシェルジュを配置し、女性や就業に関する関係機関のネットワーク化によるワンストップ相談機能を構築する。また、コンサルタントの配置により、女性が働き続ける環境づくり（事業所内保育施設設置、若年女性社員定着等）を目指す中小企業を支援する。 |  |
|  | ・女性の経済的自立の支援 | 31,749 |
| 【商工労働部】　 |
|  | 非労働力状態にある若年女性を就業に結び付け、経済的自立を支援するため、就業意欲を喚起し、意識改革を図るセミナーの開催や就業体験などの就職支援、支援手法の情報発信を行う。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | UIJターンの促進 | 156,763 |
|  |  |  |
|  | ・就業体験、中小企業の魅力発信等 | 107,054 |
| 【商工労働部】　 |
|  | 東京圏からの人材の確保を図るため、近畿圏の自治体と連携した移住促進フェア等の開催、府内での就業体験プログラム（提案型研究開発、ベンチャー企業の課題解決など）の実施、大学生の府内中小企業へのインターンシップを活用した府内中小企業の魅力発信を実施する。 |  |
|  | ・しごと・くらし情報の提供、プロフェッショナル人材の活用 | 49,709 |
| 【商工労働部】　 |
|  | 東京圏からの人材の確保を図るため、おおさか地域しごと支援センターにおいて、大阪の「しごと」や「くらし」情報等を一元的に収集・提供する。またプロフェッショナル人材戦略拠点において、経営革新を促すため、中小企業とプロフェッショナル人材の結び付けを行う。 |  |
| ○ | 大阪府市医療戦略推進事業費（「スマートエイジング・シティ」の具体化） | 59,283 |
| 【政策企画部】　 |
|  | 人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取組みを促進するため、健康食・療養食などを提供する新たな仕組づくりや、健康に関する自己管理を普及促進する新たな仕組みづくりなど、健康寿命の延伸に資するモデル事業を実施する。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 自治体情報のセキュリティ強化 | 976,902 |
| 【総務部】　 |
|  | 高度なセキュリティ対策を講じるため、府内市町村等のインターネット接続口を集約し監視する大阪版自治体情報セキュリティクラウドを構築。 |  |
| ○ | 府営住宅の整備（大阪府営住宅事業特別会計） | 8,000,000 |
| 【住宅まちづくり部】　 |
|  | 地域の居住機能を再生するため、府営住宅の建替え、耐震化、修繕を実施。 |  |

80,000

TPP関連政策大綱実現に向けた施策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 産地のパワーアップ支援 | 80,000 |
| 【環境農林水産部】　 |
|  | 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための機器リースや生産資材の導入等に対する補助（補助率1/2）。 |  |

防災・減災

7,947,944

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○ | 道路・河川等の緊急防災対策 | 一般会計 | 4,163,384 |
|  | 流域下水道事業特別会計 | 1,600,560　 |
| 【環境農林水産部・都市整備部】　 |
|  | 豪雨等による自然災害リスクに対応するため、道路、河川、港湾、流域下水道、公園、漁港、ため池、森林における緊急防災対策（道路法面の防災工事、河川改修、公園の避難広場整備等）を実施。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 府営住宅の整備（大阪府営住宅事業特別会計） | 2,184,000 |
| 【住宅まちづくり部】　 |
|  | 府営住宅の耐震化等を進めるため、建替えを実施。 |  |

その他国補正への対応

1,143,464

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 肝炎患者への医療費助成拡大 | 583,682 |
| 【健康医療部】　 |
|  | 肝硬変・肝がんへの重症化の予防を図るため、新たに保険適用されたインターフェロンフリー治療薬を医療費助成に追加。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 障がい福祉サービス事業所等の基盤整備 | 559,782 |
| 【福祉部】　 |
|  | 障がい児者が安心して生活できるよう、社会福祉法人等が行うグループホームや生活介護等の施設整備に係る費用に対する補助（国1/2、府1/4、事業者1/4）。 |  |

**２　その他**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 地方消費税関連歳出 | 37,166,000 |
| 【財務部】　 |
|  | 地方消費税関連の収入が当初見込みより増加したため、都道府県間清算金及び市町村交付金等を増額。 |  |